

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
---------	-------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	環境生活総務課NPO活動推進室	太田均	電話番号	0852-22-5262
----------	-----------------	-----	------	--------------

事務事業の名称	活動団体の自立促進と活性化事業	
目的	(1) 対象	県民、企業、NPO
	(2) 意図	地域課題の解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活発化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。
事業概要	全県的な中間支援機能を有する県民活動支援センターに補助して、NPOの人材育成支援や情報提供などを実施することにより、団体の活動基盤を整備する。また、活動に取り組む団体を顕彰することにより、活動の継続的な発展を促す。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	NPO法人の認証数	目標値		281.0	284.0	287.0	290.0	法人
			取組目標値						
	式・定義	社会貢献活動の担い手であり、受け皿となるNPO法人数	実績値	277.0	282.0				
			達成率	-	100.4	-	-	-	%
2	指標名	ボランティア活動に参加している人の割合	目標値		27.5	28.3	29.1	30.0	%
			取組目標値						
	式・定義	「県政世論調査」において「ボランティア活動に参加している」と回答した人の割合	実績値	26.7	28.5				
			達成率	-	103.7	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	46,647	52,340
うち一般財源 (千円)	16,694	18,845

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- H28年度のNPO法人の認証数・解散数等（認証数7、解散数4、所管庁変更2）
- 県民活動応援サイト「島根いきいき広場」のトップページをNPO法人などの活動を見つけやすいよう改修した。
 - ボランティア情報の掲載件数を増加した。（H27：59件→H28：80件）
 - サイトビュー数（H27：128,396件→H28：131,006件）・・・約2%増
- 定住財団が主催するセミナー等への参加者数（H27：376人→H28：400人）・・・約6%増
- しまねソーシャルデザインスクール 開校プレセミナー参加者数・・・大田（88名）、益田（66名）
隠岐校・・・（13名）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ふるさと定住財団と連携し、NPO入門セミナーや、NPOの事務力や基盤強化を目的とする研修などを実施した結果、7法人の新規認証となった。また、年度中の法人解散数は4法人であり、平成27年度（9法人）から大きく減少した。
- 「ボランティア日本一の島根」をめざし社会福祉協議会や公民館と連携して、ポータルサイト「島根いきいき広場」に掲載されるボランティア情報の充実に取り組んだ。また、メールマガジン等によるPRや、定住財団が積極的にNPO情報を掲載した結果、閲覧数が増加するとともに、ボランティアに参加している人の割合が増加した。
- NPO、県社会福祉協議会が実施する地震災害ボランティア隊の派遣に関する情報を県民に提供した。（県災害ボランティア隊：約100名を熊本県へ派遣、28名を鳥取県へ派遣）
- しまねソーシャルデザインスクール開校プレセミナーでは、若者を中心に多くの参加があった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- 困っている「状況」
 - NPO法人の認証数が横ばい傾向にある。
 - ポータルサイト「島根いきいき広場」のサイトビュー数が横ばい傾向にある。
- 困っている状況が発生している「原因」
 - 「人材不足、資金確保困難、法人運営面のトラブル、事業の行きづまり」などから、特に地域活性化の担い手となっている離島、中山間地域にあるNPO法人においては、地域課題の把握、解決のための事業化の能力や、NPO法人設立のノウハウが不足している。
 - ポータルサイトの周知が不十分である。また、必要な情報がポータルサイトに掲載されていない。
- 原因を解消するための「課題」
 - 地域課題の解決を目指す個人や団体に対しては、解決のための方法を伝える。NPO法人設立に意欲がある者には、設立のノウハウを伝える等、原因を踏まえた個別支援が必要。
 - ポータルサイトの周知と、ポータルサイト上でのボランティア情報の提供を充実させることが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 「中山間地域・離島におけるNPO創出伴走支援事業」において、ふるさと島根定住財団と連携・協力し、定期的なセミナーの開催や、市町村との連絡調整を図りながら意欲のある個人や団体に対して、地域ニーズに沿ったきめ細かな支援を段階的に行うことにより、地域活性化の主体となるNPO法人を創出する。
 - NPOのガバナンスを高め、自主的、主体的な活動を実施できるよう、しまね県民活動支援センターの機能を強化して、法人に対する助成金などの情報提供や各研修の実施、各団体への働きかけなどを実施する。
 - 法人運営上の課題に対応するため、NPO実務者の研修や、専門相談員による相談事業をおこなうなど、解散法人数が減少するよう取り組んでいく。
- 県民のボランティア参加率が向上するよう、県内のNPO法人、定住財団、島根県社会福祉協議会などと連携し、県民に対するボランティア情報の提供を充実する。特に、ポータルサイトのサイトビューが増加するよう、NPOのイベント情報やボランティア情報などを積極的に収集し、サイトへの掲載頻度や情報量の増加を図る。